



■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	支出命令票等の審査件数	件	支出命令票等について、債権者、支出証拠書及び支出科目等の審査を行う。また、審査により不備があったものは、予算執行者に連絡返戻する。	目標	33,000	30,000	31,000
				実績	30,765	30,733	
成果指標	日計表の誤謬	件	財務会計システム、指定金融機関で作成する現金出納日計表を精査し、収支日計表の誤謬をなくす。	目標	0	0	0
				実績	0	0	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

適正、効率的な行政運営のため必要な事務事業である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

支出命令票等の審査遺漏を防ぐため、今後、問題点等を整理し、適正な執行を図る。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

引き続き適正な処理を図る。

■課題と対応方策

課題	支出命令票等の審査で返戻する件数がある。しかし、人員減により審査に携わる人数X回数が減り、審査を高めるには、逆により多くの時間が必要となる。
次年度における対応方策(改善方策)	適正な会計事務の執行のため、注意事項を周知する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	詳細な、会計事務マニュアルの整備を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	吉藤稔 担当課名 会計課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止    年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	会計事務の随時指導により、財務規則に沿った統一的な作票を図る

二次評価【部長評価】	
部長名	吉藤稔 担当部名 其他
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	会計事務に要求される事務技術を随時研究し周知していく。



■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	印刷に係る調整回数	回	印刷業務委託に係る校正回数	目標	2	2	2
				実績	2	2	
成果指標	決算の公表回数	回	市広報誌への掲載	目標	1	1	1
				実績	1	1	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

地方自治法第233条に基づく、事務事業である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

地方自治法に基づき、適正な決算書の作成を行った。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

地方自治法に基づき行う事務事業であり、極めて妥当である。

■課題と対応方策

課題	決算書印刷について業者に委託しているが、今後、執行機関内部については、データで配布し、作成部数の縮減を図る。
次年度における対応方策(改善方策)	決算書のデータ化の検討を行う。 なお、決算書データ配布により、決算審査に供するための仮製本を委託しないで印刷するが、従来の手法と比較しトータルコストが見合うかの検討が必要。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	決算書のデータ化を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	吉藤稔 担当課名 会計課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止    年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	決算書データ配布により、監査委員の決算審査に供するための仮製本を委託しないで印刷するが、トータルコストが見合うか検討する。

二次評価【部長評価】

部長名	吉藤稔	担当部名	その他
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	決算書のあり方と印刷について、適切な手法を検討してゆく。		